



### プロジェクト名: 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

#### 制度の目的・目標

##### ○目的:

経済成長と両立する持続可能な省エネルギーの実現を目指し、革新的な省エネルギー技術開発に戦略的に取り組んできたが、我が国における脱炭素社会を実現しつつ、産業競争力を強化するためには、技術開発だけでなく、その技術の社会実装の促進も必要不可欠である。そのため本事業では、革新的な省エネルギー技術の開発と共に、社会実装に向けた取り組みを支援する。

##### ○目標

・アウトプット目標:、1テーマあたり、2040年度に原油換算で原則10万kL以上のエネルギー消費量の削減が見込める技術開発テーマを採択し、テーマの事後評価結果について【優】・【良】50%以上、【優】20%以上を達成する。

・アウトカム目標: エネルギー基本計画等の実現達成に向け、産業、民生、運輸の各部門における我が国の省エネルギー対策を推進するための革新的な省エネルギー技術を開発し、事業終了後3年以内に55%の実用化率を目指す。なお、本事業の取り組みにより、我が国におけるエネルギー消費量を原油換算で2040年度に1,400万kL、2050年度に2,000万kL削減することを目標とする。

#### 制度の内容

「省エネルギー技術戦略」に掲げる産業・民生・運輸部門等の省エネルギーに資する重要技術に係る分野を中心に、高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援。

	FS調査 (1年以内)	個別課題推進スキーム			重点課題推進スキーム (10年以内)
		インキュベーション 研究開発 (2年以内)	実用化開発 (5年以内)	実証開発 (3年以内)	
概要	シーズの事業性検討、開発シナリオ策定や省エネルギー効果の検討等を行うための事前調査。	技術シーズを活用し、開発・導入シナリオの策定等を行う。実用化開発・実証開発の事前研究。	保有している技術・ノウハウ等をベースとした応用技術開発。開発終了後3年以内に製品化を目指す。	実証データを取得するなど、事業化を阻害している要因を克服し、本開発終了後2年以内に製品化を目指す。	2050年を見据え、業界の共通課題及び異業種に跨る課題の解決に繋げる革新的な技術開発等、複数の事業者が連携・協力して取り組むべきテーマを設定し、技術開発を行う。
事業費 上限額	1千万円/件・年 (助成率:3/4)	2千万円/件・年 (助成率:2/3)	3億円/件・年 (助成率:2/3 又は1/2(*1))	5億円/件・年 (助成率:1/2 又は1/3(*1))	10億円/件・年 (助成率:2/3、1/2(*2))

(\*1): 大企業は低い助成率を適用。(\*2): フェーズ2以降は低い助成率を適用。

#### 制度の規模

- ・事業費総額 1,132.5億円(予定)
- ・2021年度予算総額 75.5億円(予定)
- ・実施期間 2021 ~ 2035年度(15年間)

#### 対象事業者

原則として、日本国内に研究開発拠点を有している企業、大学等の法人であって、開発終了後当該技術に係る事業化を主体的に実施する者。  
重点課題推進スキームにおいては、設定された技術開発課題に取り組む複数の企業等とし、開発成果の普及を促す体制を構築の上、連携して普及に取り組む者とする。

#### 制度のイメージ

